

SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成にむけて 国際 NGO プラン・インターナショナルが、ジェンダー平等を数値化する指標を設定 「人権デー」70周年にあわせて公表

国際 NGO プラン・インターナショナル（以下、プラン）は、SDGs の目標達成期限である 2030 年に向けてジェンダー平等を確実に推進するために、SDG ジェンダー指標を設定し、70 周年を迎えた「人権デー」にあわせて公表しました。各国の政策決定に欠かせないジェンダー平等の状況を数値によって見える化するすることで、遅れが指摘されている SDGs 目標達成を前進させることが期待されます。

SDGs の目標達成にはデータによる「見える化」が必要。社会に変化をもたらす政策決定には、課題を数値化したデータが不可欠です。SDGs 達成のためには根拠あるデータを、最良のタイミングに、適切な政策決定者やジェンダー平等推進者の手に届けなければなりません。プラン・インターナショナルは、SDGs の目標達成を確実にするために、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、KPMG などとパートナーシップ「イコール・メジャーズ 2030」（以下、EM2030）を結成、ジェンダー平等指標について世界約 50 カ国、600 人以上のジェンダー平等の推進者を対象に調査を実施し、報告書『イコール・メジャーズ 2030：データが変化を起こす～SDG ジェンダー指標～』を発表しました。



報告書ダウンロードはこちら

https://www.plan-international.jp/news/girl/20001210_13517/

進捗の遅れが指摘される SDGs

2015 年の SDGs の制定から 3 年、2030 年の期限まであと 12 年ですが、報告書では、調査に参加した推進者の約半数が、過去 5 年間でジェンダー平等に何も進捗が見られないと回答したほか、85%の推進者が、女の子や女性の置かれている状況を反映するための男女別のデータ収集が徹底されておらず、ジェンダー平等を阻んでいることを指摘するなど、SDGs の目標達成には手立てが必要なことが明らかになりました。

43 のジェンダー指標を設定し、課題がより鮮明に

EM2030 は、これを受けて統計やジェンダーの専門家からの提言、政策決定者や推進者への調査を基に検討を重ね、12 の SDGs 目標に対して新たに 43 のジェンダー指標を設定しました。

さらに、この指標を使い、コロンビア、インド、インドネシア、ケニア、エルサルバドル、セネガルの 6 カ国において調査を行い、検証しました。



85%のジェンダー平等推進者が政府のデータは不完全であると回答

それぞれ地域や歴史的な背景が違い、経済発展の進捗、環境、宗教、文化など様々な要素が異なる6か国の調査では、女の子や女性が直面している困難も同様に各国で異なっていることが鮮明になってきました。例えば、ケニアとエルサルバドルは、ともに低所得国ですが、ケニアでは妊産婦死亡率や思春期の出生率が高いこと、エルサルバドルでは早すぎる結婚が多いこと、女性を対象とした殺人が頻発していることが課題として挙がってきました。一方で、6か国に共通する課題には、法律や制度が整っていたとしても、実際には地域の慣習法が勝り、法が機能していないこと、ジェンダーに基づく暴力や女性の性と生殖に関する健康と権利があることが再認識されました。指標を設定して課題を見える化できれば、政策当局に対して変化をもたらすための政策決定を後押しすることができます。



2015年に193カ国が2030年までにジェンダー平等の達成を約束

報告書の詳細はこちらから

https://www.plan-international.jp/news/girl/20001210_13517/

プラン・インターナショナルがかかわるEM2030は、引き続き、世界の有識者からの意見を求め、指標を通じた各国の政策への反映を進めていきます。

プラン・インターナショナル アドボカシーチーム・リーダー 城谷尚子

女の子や女性が置かれた状況を反映したデータは、隠れた問題に光を当て、ジェンダー平等を推進する力を持っています。

プラン・インターナショナルは引き続き、EM2030とのパートナーシップを通じて、ジェンダー平等推進者が豊富なデータを利用できるようにし、女の子と女性に影響する問題についてのデータ収集が進むよう、政府に働きかけていきます。



【プラン・インターナショナルとは】

子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界70カ国以上で活動する国際NGOです。創立は1937年。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めてきました。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れています。市民社会、政府機関や国際機関と連携しながら、世界を持続的に、前向きに変えていきます。